

日本労働年鑑 第26集 1954年版  
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第五編 労働者の生活

第一章 家計

第二節 主要労働者の家計

終戦後、数多くの家計調査が官庁、労働組合、研究機関等、公私の機関によつて公表された。それによつてわれわれはインフレーションの下における勤労者の生活の苦しさの程度を知りえたばかりでなく、労働組合では賃金要求に際し、その基準を算出するための基礎的な資料としても役立てられた。しかし過去七か年を振り返つてみると調査の改廃が著しく、今日まで経継して調査されているものは十指に満たない。今日、勤労者家計の分析に利用される資料には、前掲の「消費実態調査」のほか、「東京都家計調査報告」があり、また、部門別の勤労者を対象としたものに、「炭鉱従業員生計費調査」、日本国有鉄道並びに郵政省の生計調査がある。

炭鉱労働者の家計

戦後、炭鉱従業者を対象とした家計調査が特定の鉱業所、経営において行われていたが、一九四九年七月以降、日本石炭鉱業連盟では九州、北海道、常盤(東部)、山口(西部)各地方にわたる総数約七〇〇世帯を対象として大規模に「炭鉱従業員生計費調査」を実施するようになった。その目的は、炭鉱従業員の賃金「スライド制」実施と勤労管理全般に必要な資料を整備するということであつた。第162表は一九五二年の同調査の結果表である。

郵政省・日本国有鉄道職員の家計

郵政省、国鉄職員を対象とした家計調査は戦前(郵政省では一九三七年八月、国鉄では一九四〇九月)から実施されていた。戦争中、一時中止されたが、終戦後、両調査共再び実施されるようになった。第163・164表は一九五二年におけるそれぞれの「生計調査」の結果をあらわした表である。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】